

北海道議會時報

第 14 卷 第 2 号

昭 和 37 年 2 月



北 海 道 議 会 事 務 局

第 2 号 目 次

議 会 の 動 き

常 任 委 員 会	1
特 別 委 員 会	15
総合開発調査特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	21
集中豪雨・第2室戸台風両災害対策委員会合同会議	21
産炭地振興全国道県議長会	21
十都道府県議会議長会	21
十都道府県議会事務協議会	21

資 料

第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調べ	22
-----------------------	----

1 月 の メ モ

表紙写真

— 雪 祭 り —

北海道議会事務局撮影

議会の動き

常任委員会

総務委員会

○1月8日 午後2時1分、第2委員室において開議、午後3時25分散会、委員長 杉本栄一(自民)

一般議事

- ① 総務部次長(佐藤)より、総合開発企画部の事務分掌について説明を聴取。
- ② 管財課長より、東京事務所工事現場の災害並びに完成見通しについて説明を聴取の後、
津川委員(社)より、損害の負担はどこがするか、建物をたてる場合土地の調査を十分行なうべきである、
佐野委員(社)より、地質の調査をしているか、車庫の補償はしたか、補償費、設計変更はどうするか、
井口委員(社)より、現地調査ができるようとりはからわれない
ことについて質疑及び意見があり、管財課長より答弁。
- ③ 財政課長より、37年度開発予算について説明を聴取、
津川委員(社)より、工事費を短期間でこなせるかどうか、開発局と道の事業の1人当り事務量について比較検討したか、高校急増対策は教育長よりの数字をこなしてゆけるか、物価が上がっているが事業量はどうか、道職員の仕事の負担は限界にきているがどのように配慮するか、現地では人手不足のため無理をしているよく検討されたい
ことについて質疑及び意見があり、財政課長より答弁。
- ④ 財政課長より、道東地区災害土木工事の追加予算を専決処分することについて了承を求め、
井口(社)、佐野(社)、津川(社)、池田(信)(自民)各委員より、執行の見通し、工事の内容等についてそれぞれ質疑があり、財政課長より答弁があつて、異議なく専決処分を了承。
- ⑤ 委員長より、学大の特殊教員養成学科設置決定について12月31日付で学大の学長より電報があつた旨を報告した。
- ⑥ 地方課長より、へき地の総合整備問題について説明を聴取した。
- ⑦ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、次回委員会は明9日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月9日 午後1時20分、第2委員室において開議、午後2時45分散会、委員長 杉本栄一(自民)

願請、陳情の審査

陳情

- 第729号 札幌市内に交通信号機を設置の件 (採択)
- 第730号 室蘭市に交通信号機を設置の件 (採択)
- 第953号 札幌市栄町に巡査派出所設置の件 (採択)
- 第834号 昭和37年度海上保安庁予算要求中道関係重要予算実現に対し協力方要望の件 (採択)
- 第904号 学芸大学に養護教育コース新設要望の件 (採択)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画案の審議方法について諮り、
井口委員(社)より、本委員会の審議分担について委員長は何か考えているか、資金計画は事業の裏付けによつてでき上るものであるが各委員会ではどのようにして審議しているか、
佐野委員(社)より、計画案の数字を動かさないで審議をせよというが何を審議させる考えか、
堀野委員(民社)より、他の各委員会の審議経過はどうなっているか、
渡辺委員(社)より、本委員会として意見を出しても変更できないとなれば何もならないのではないか、
津川委員(社)より、資金計画の検討は各部門の事業を審議しないと数字が正しいかどうかかわからないのではないか、
池田(信)委員(自民)より、審議の進め方について休憩して協議されたい
ことについてそれぞれ質疑及び意見があり、委員長より応答。
- ② 委員長より、本日はこの程度にとどめ明1月10日午後1時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月10日 午前11時45分、第2委員室において開議、午後4時4分散会、委員長 杉本栄一(自民)

一般議事

- 委員長より、第2期道総合開発計画案に対する質疑を行なう旨を述べ、
- 井口委員(社)より、35年の価格、37年度予算要求単価等価格の面で不統一がある、現在物価の上昇が著しいがどう考えるか、通貨の安定に對しどういう基礎的作業があつたか、地方自治体の負担能力に關し事業量がふえる場合市町村が消化できることを分析したか、資金計画で開発予算の1割負担にふれていないがどう考えるか、計画による事業量の増大に伴い人件費

の増大が考えられるがこの計画に入っているか、民間資金に58%を期待しているが大きすぎないか、所得倍増計画が批判され金融引き締め経済成長率のダウン等があるが計画ではどのように考えているか、所得倍増計画では北海道の開発は計画の後半に考えられているが第2期計画は38年度に始まるこの調整についてどう考えているか、この資金計画は現行制度の上に立っているが、税制、補助率等制度、法令の改正との関連についての考え方、

渡辺委員(社)より、資金計画における国、道、民間の支出区分の基礎をどこに求めたか、民間投資の中の法人投資の伸び方をどうみるか、計画の中に生産性の問題をどう考えているか、資金計画は基調になるものがないと不安定になる、経済効果を高く評価しているのではむがあると思う、

佐野委員(社)より、政府と民間のコンビネーションははつきりされていない、道内設備投資額の予測の中の分配所得の年率はべた年率か、年次別の民間投入額を計画しているか、公共投資の基盤整備により民間の誘導はどの位できるというように資金計画ができなければならない、そうでないと実施計画とはいえない、計画策定に当つては徐走期間を策定すべきと思うがどうか、41年に民間資金がどうはねかえるかの期待が必要だがそれが無い、年次毎にどこにネックがあるかの反省がでてこない、民間の産業に対する誘導がどうか、従つて資金はどうなるかというようなことが必要だ、それらをどう取扱うのか、附表をこの中に入れるか、設備投資額の基準単価を35年とし資金については37年においた理由、1兆4千億円の生産規模にしたのはどんなはじき方をしたのか、分配所得は全国でどの位の水準になるか、道民所得の水準をどの位にしようとするのか、示されていない計画の最大の欠点はここにある、企画庁の経済白書によると金融機関の地域格差の問題で北海道で調達された資金は東京に流れ北海道に還流してこないとしている、道内の場合は札幌に集まる、この格差を計算し考慮しないと民間資金計画はくつがえることになる、更にこれより生ずる地方財政の格差にふれておくべきであると思う、資金の浸透しない部分に対する調達はどのようにするかとり上げるべきである、

津川委員(社)より、先進地域、後進地域があり苫小牧、札幌地区は黙つていても伸びているがどういう考え方で資金計画が樹てられたか、計画案は道全体として計画された地域計画がない、地域格差、職域格差の是正について考えてほしい、道民生活が向上しないと効果があがらないがそういう考え方に立つて考えているか

等について質疑及び意見があり、企画部財政経済主幹

(殿名)よりそれぞれ答弁があつて、委員長より計画案に対する意見の取扱い方について諮り、各党代表者間で検討し意見を提出することとし、各党代表者に佐野(社)、中山(自民)両委員を決定した。

厚生委員会

○1月8日 午後2時、議会議話室において開議、午後3時10分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第488号 長期結核療養者の世帯分離の認定及び公費負担実施の件 (採択)

陳 情

第35号 盲人に安全杖無償交付の件 (不採択)

第58号 浮浪者厚生施設設置の件 (不採択)

第885号 青少年健全化対策の件 (採択)

第902号 精薄児施設拡充強化の件 (採択)

第916号 言語、聴覚障害者通訳を実施機関に配置の件 (保留)

第917号 道立身体障害者更生指導所の施設整備等の件 (保留)

第918号 身体障害者民間更生施設育成強化の件 (保留)

第920号 身体障害者相談員配置の件 (保留)

第921号 国立光明寮設置の件 (採択)

一 般 議 事

委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明9日午後1時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月9日 午後1時34分、第1委員室において開議、午後2時20分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第511号 北見保健所庁舎改築の件 (採択)

第524号 小児マヒ対策の件 (採択)

陳 情

第732号 道公衆浴場法施行条例の改正並びに特別措置の件 (取り下げ)

第755号 公衆浴場の適正配置及び育成強化の件 (取り下げ)

第815号 根室港を検疫港に指定要望の件 (採択)

第829号 小児マヒ対策の件 (採択)

第924号 医薬品乱売に対する措置の件 (取り下げ)

第925号 簡易水道の新設拡張事業に対する道費補

- 助の件 (採択)
第 926 号 道立千歳病院に整形外科設置の件 (保留)
第 951 号 第24回日本臨床外科医学会大会及び第9回
国際外科学会日本部会開催に対し助成の
件 (保留)

一般議事

- ① 委員長より、輸血事業正常化に関する中央折衝の派遣委員については委員長一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。
② 中野委員(社)より、第2期道総合開発計画案に関し、従来は国費予算の決定をまつて計画を立てるという傾向にあったが、今後は第2期道開発計画の中で年次計画をたてるよう総合開発特別委員会に対し追加意見として提出されたい
ことについて意見があり、異議なく本委員会の意見として提出することに決定。

○1月30日 午後零時25分、第3委員室において開議、午後零時30分散会、委員長 原田伊曾八(自民)
委員長より、輸血事業正常化に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なく報告を了承。

商工労働委員会

○1月6日 午後1時13分、第1委員室において開議、午後2時48分散会、委員長 伊藤作一(自民)

一般議事

- ① 商工部長より、昭和37年度商工関係国費予算、石炭関係国費予算の内示並びに年末金融状況について、労働部長より昭和37年度離職者対策関係国費予算並びに職業訓練事業費予算の内示についてそれぞれ説明を聴取の後、

古沢委員(自民)より、金山ダム関係予算はどうなったか、東北北海道開発公庫の融資比率はどうなっているか、2、3月に予想される金融危機に対しどのような対策を考えているか、丘珠空港は何種空港か、地元負担はどうなっているか、

岡嶋副委員長(自民)より、金融機関よりの融資をこれから受ける者は単年度であるため4月に返済しなければならぬ道はこの対策をどう考えているか、

湯田委員(社)より、新年度における職業訓練所設置の見通しはどうか、新設箇所はどこか、失対労務者の賃銀引上げが全国一率に行なわれたが北海道では冬期加給金を含めた形で引上げたのか、又第3.4半期はどう処理するか、第4.4半期についてはどうか、中小炭鉱に対する融資について融資の決まった38鉱のうち

租鉱はいくつあるか、租鉱に対する融資は大手に吸い上げられるおそれもあるが道で対策を考えるべきでないか、

榎委員(社)より、丘珠空港整備費の最終内示が零となっているがどうなっているのか、

吉田委員(自民)より、無灯家地帯解消のため努力してもらいたい、

村本委員(社)より、道に職業訓練所はいくつあるか、新設について今後要望箇所もあわせて検討しているか、新年度設置箇所として網走と後志を上げた理由は何か、失対労務者の賃銀について今年度の冬期加給金はどうか、石炭手当の制度化を大蔵省が反対する理由は何か、道は労働省にどのように折衝しているか、また労働省は大蔵省にどのように折衝しているか、

太田委員(社)より、配布された観光公社の活動状況に関する資料は実際に係員を派遣して調査したものか、係員を派遣して先進県の観光資源開発方式を調査し取り入れるべきでないか、石炭関係係員増員について副知事と相談の上善処してもらいたい

等についてそれぞれ質疑、意見及び要望があり、商工部長、労働部長、職業安定課長より答弁。

○1月30日 午前11時25分、第3委員室において開議、午後1時33分散会、委員長 伊藤作一(自民)

請願、陳情の審査

陳情

- 第 886 号 森町大火による罹災中小企業再建対策の件 (採択)
第 887 号 北海道東北開発公庫融資対象業種に観光事業指定の件 (採択)
第 888 号 中小企業融資対策として道預託金増額の件 (採択)
第 889 号 中小工業振興のための予算増額措置の件 (採択)

一般議事

- ① 湯田委員(社)より、失業対策事業就労適格者に対する石炭手当支給の制度化、公共職業訓練所の拡充及び機械設備の整備、事業内共同職業訓練センターの施設補助、観光事業に対する金融措置に関する中央折衝並びに富山県立山黒部有峰開発株式会社に対する実態調査の経過について、

古沢委員(自民)より、中小企業に対する金融措置促進に関する中央折衝並びに長野県観光会社視察の経過について

それぞれ報告の後、異議なく報告を了承。

- ② 湯田委員(社)より、道観光審議会に道議会議員が入っていないが各界の人を入れるべきでないか、

吉田委員(自民)より、農山漁村の電気について九州電力では補修後移管することを約束したように聞いて

いるが実態を調べたか、

等について質疑及び要望があり商工部長より答弁。

- ③ 委員長より、次回委員会は明31日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月31日 午後零時56分、第3委員室において開議、午後3時49分散会、委員長 伊藤作一(自民)

一般議事

- ① 商工部長より、公衆浴場入浴料金の改定について説明を聴取の後、

湯田委員(社)より、固定資産税の減税分は浴場諸経費における公租公課の中に入っているか、浴場の減価償却期間は何年としているか、都市、郡部別に入浴率を調べてあるか、兼業でやつているものはいくらあるか、東京都における1日平均入浴者数はどうなっているか、地域差を考えず一率引上げするのは問題があるのではないか、公衆衛生確保についてどの程度の経費をみているか、婦人洗髪料は廃止すべきでないか、入浴料金値上げ実施時期をどう考えているか、

根委員(社)より、入浴料金値上げは物価値上げ抑制の知事方針と矛盾しないか、提出資料は35年のものであるが最近の現状をどのように把握しているか、婦人洗髪料について厚生省通達は最高限度額を示したものであつて廃止してもさしつかえないのではないか、函館市営温泉についても通達を同じ考えでぞむのか、

太田委員(社)より、36年の入浴者数について衛生部で調査しているはずだが連絡をとつたか、値上案について知事、副知事と話し合いをしているか、知事は入浴料金改定についてなるべく小幅に値上げしていきたいと新聞談話で言っているが具体的にどれくらいの値上げを考えているのか、

村本委員(社)より、厚生省は10%程度の値上げを認めているが道はこのことをどう考えているか、このことにより便乗値上げするものはないか、便乗値上げ抑制対策をどうするか、婦人洗髪料が創設されたのはいつか、その理由は何か、人件費について実際に賃銀を支払つて雇用しているものは何人になるか、札幌市の主なる浴場の所得額はどうなっているか、

池田(稷)委員(自民)より、料金値上げの場合施設改善について十分指導してもらいたい、

吉田委員(自民)より、浴場整備についてはもつと厳重に指導すべきではないか、

岡嶋副委員長(自民)より、施設改善について自己資金のみでやつているものは何軒あるか、近代化資金を融資すべきではないか、

古沢委員(自民)より、婦人洗髪料についても今回の料金改定にあわせて検討しているか、他府県で洗髪料をとっていないところがあるが調べているか、

等についてそれぞれ質疑、意見及び要望があり、商工

部長、商務課長、商務課長補佐より答弁。

- ② 本日聴取した陳情は次のとおり。

婦人洗髪料金廃止の件

札幌市婦人団体連絡協議会

農務委員会

○1月6日 午前11時24分、第1委員室において開議、午後零時8分散会、委員長 天谷平信(自民)

一般議事

- ① 委員長より、昭和37年度農務関係国費予算の中央折衝経過については配付の報告書のとおりである旨を述べた後、最終決定の予算額について理事者の説明を求め、農務部長、畜産課長、畑作園芸課長、農業改良課長、農政課長よりそれぞれ説明を聴取の後、

荒委員(社)より、農業委員会の予算はどうなつたか、渡部委員(社)より、無水地帯の解消対策について4割補助に該当するところはどこか、全国無水農家戸数に対する本道の割合はどうなっているか、また1事業カ所でどの位の予算を必要とするのかについて質疑があり、農政課長より答弁。

- ② 委員長より、第2期道総合開発計画案の農業部門に対する審議については1月8日午前10時より委員会を開き本計画案の説明聴取並びに意見を求めることに付いて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月8日 午後2時20分、第1委員室において開議、午後3時35分散会、委員長 天谷平信(自民)

一般議事

- ① 農務部長より、第2期道総合開発計画(案)策定についての基本的考え方について、企画部農林主幹(渡江)より、(一)同計画案の農業部門について説明を聴取。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、1月11、12の両日委員会を開会し本計画案に対する意見を求めることに付いて諮り、異議なくそのことに決定。

- ③ 本日聴取した陳情は次のとおり。

- (1) 昭和36年度てん菜原料価格の引き上げについて
(2) 昭和37年度以降の耕作条件について
(3) 昭和37年度以降原料集荷区域の調整について

全北海道農民同盟事務局長

○1月11日 午前11時37分、第1委員室において開議、午後3時15分散会、委員長 天谷平信(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(農務部門)について審議する旨を述べ、

笠井委員(社)より、草地化可能面積57万町歩の地帯

はどどこか、既墾地の改良及び新主産地形成をどのように考えているか、57万町歩は将来開拓行政との関連においてどのようになっていくのか、部落を作る場合は相当の農家戸数が増えてくるのではないか、この分は既存農家の移転をはかるのかどうか、またその戸数はどの位になるのか、61万頭という家畜目標頭数がでた場合間に合うのか、草地開発事業の協業化に対する具体的指導内容及び協業となると農協が主体となつて土地の条件を整えることになるが最終的には個々の農家の賃金収入になるように向けた方がよいのではないか、従来の草地改良面積は2万町歩、45年度までには17万町歩に確実になるというように受けとつてよいのか、農業構造改善に関連して、農家所得が8万8,000円から25万円に伸びるのは反収増と農業人口の減少に期待するのか、

渡部委員(社)より、草地造成改良事業においてはどの位が耕地となるのか、また開拓増反事業においてどれだけ畑作が増えるか

について質疑及び意見があり、企画部農林主幹(渋谷)より答弁があつて、午後零時40分、一旦休憩、午後1時40分再開、

笠井委員(社)より、農業生産の選択的拡大の問題に関し、主産地の形成の定義、区分並びに主たる農産物は全部対象になるのか、共同豚舎の設置についてどの地帯にどの位繁殖させて多頭地域とするのか、また鶏舎建設計画3,000棟はどのように出したのか、農業倉庫の整備についても具体的に策定したものはないのか、生産所得目標が577億円から1,361億円に、また就業者1人当りの生産所得が8万8,000円から25万7,000円になるという具体的な裏付けの要素がなければ不確定な要素としか理解できないではないか、農畜産物の流通関係の問題に関し、45年度における生産者価格算出の内容及び食生活の中でこれだけ消化するという見通しをもっているのか、このような内容で全国開発計画に持ち込んでいけると考えるか、流通機構の近代化について具体的にどのようなことを考えたのか、

渡部委員(社)より、主産地とはどんなものかというはつきりしたものがないのではないか、農業開発の指標は45年の目標年次に達成できるという根拠はどうか、

高橋委員(自民)より、主産地形成の範囲を町村単位とすることは適当かどうか

等について質疑及び意見があり、企画部農林主幹(渋谷)、農政課長より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

後3時57分散会、委員長 天谷平信(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長より、昨日に引き続き第2期道総合開発計画(案)(農務部門)に対する審議を行なう旨を述べ、農政課長より、昨日の笠井(社)、渡部(社)委員の質疑に対する答弁保留部分について答弁があつた後、

渡部委員(社)より、主産地の概念に関し、相対的優位性を示す一定の作物を作るための形態内容並びに一定の目標において理想的なものを作ることが主産地となるのかどうか、45年度における価格は33年度現在の価格で押えているのか、また貿易自由化に伴う色豆及びてん菜の価格はどうか、現在肥料と農産物の価格のバランスはとれているのかどうか、肥料が不当に高いということを検討したことがあるか、また他産業との格差を根本的に検討したのかどうか、国の農業施策を分析したことはあるか、

菅田委員(社)より、主産地の定義については当初予算のとき適地適作の安定をはかるため乳牛の主産地形成に上積みして予算を計上しており今論議する要はないと考える、

笠井委員(社)より、ビートを主産地の対象とした場合二毛作は考えられないか、対象農作物及び家畜はどのように選択されるのか、成長材だけを考えているのか、本計画の目標を達成できる自信はあるのか、肉、卵、農産物等の価格はこのようになるという具体的なものはないか、農産物の生産を伸ばすための法的措置についての国の動向はどうか、また実現の見通しはどうか、農業倉庫等の貯蔵施設の建設資金は農業近代化資金からでることになるが資金枠は確実にとれるのか、農業試験研究の問題に関し、増産による成長率は6.6%であるがこのうち品種改良によるものは何%占めているか、優良品種育成の見通し及び将来これをどうするか、計画の中に折り込む考えはあるのかどうか

について質疑及び意見があり、農務部長、農政課長、畜産課長、企画部農林主幹(渋谷)より答弁、ついで、

渡部委員(社)より、豆類を肥培管理すれば伸長率はどの位か、また30年から36年までの反収の伸び率、基準年次はどこの統計をとつたのか

について質疑があり、午後2時45分、一旦休憩、午後2時46分再開、農政課長より、休憩前の渡部委員(社)の質疑に対し、答弁があつた後、

渡部委員(社)より、反収は基準年次に比べ42%増の428kgになるのか、ビート耕作農家のうち、何戸が乳牛をもつことになるのか、ビート耕作農家のうち牛をもっていない農家があるかどうか、農家1戸当りの所得を8万8,000円から25万7,000円にするには自創資金等の利子返還の状況如何により農民に重圧がかかってくるがこの資金はいつ頃入り、いつ頃返還されるのか、

○1月12日 午後1時10分、第1委員室において開議、午

これの試算はどのようになっているか、全体的な年次別計画はたてていないのか、

笠井委員(社)より、農家1戸当りの所得が45年度に25万円になるというがこれは45年度における農家経営の中でこのようになるというのか、年次別の目標計画を作り試算したものを示さないと不確定な要素が多いではないか、2種兼業農家はどうか等について質疑及び意見があり、農務部長、農政課長、畜産課長、企画部農林主幹(渋谷)より説明を聴取。

- ② 委員長より、以上をもつて第2期道総合開発計画(案)に対する質疑を終了することについて諮り、異議なくそのことに決定、ついで明13日は意見調整を行ない、本委員会の意見を決定することとした。

○1月13日 午後零時55分、議会議話室において開議、午後4時15分散会、委員長 天谷平信(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)に対する本委員会の意見の取りまとめについては正、副委員長及び各党理事に一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

- ② 笠井委員(社)より、ビート集荷区域の問題に関し、昨年の第4回定例会の予算特別委員会において「てん菜長期生産計画の遂行にあつての具体的な裏付け施策並びに既設工場と新設工場との間に工場規模の差をつけた理由及び昭和39年度に4工場を同時に操業せしめることの可否等の諸点については今後充分検討したい」との副知事(沢田)の文書答弁があつたがその後の経過及び結果はどのようになっているのか、既設工場を14万7,000トン、新設工場を12万3,000トンという差をつけた考え方は何か、農林省の指示どおりやるのでなくもつと道として自主的な考え方を打ち出してやるべきでないか、また初めから増産意欲を阻害するようなことにならないか、また生産者価格の引き上げを要請する場合にも操業度の低い会社が多量に出せないとなつたらどうするのか、関連して

菅田委員(社)より、既設工場と新設工場との間に差をつけた理論的な根拠を示されたい、

渡部委員(社)より、2、3年後にバランスをとるというが既設工場の原料処理量でバランスがとれるのか、42年度にバランスがとれるのであれば当初から集荷区域を設定することは合理的か、また全体の処理量が確保されるのは何年か、何年度に既設、新設とも操業が完全に行なわれるか、過般の委員会において道の提出したビート生産者価格積算の基礎に間違いはないかどうか、なぜ200円しか上置きできなかったのか、農林省は道の要望をおさえて生産者価格を決めたのか、農林省は道の算定基礎の数字は正しいと認めているのかどうか、奨励金が600円から200円に下回つた理由及び

生産者価格は5,250円でなければならないという算定の基礎はどこからでたのか

等について質疑及び意見があり、農務部長より答弁があつて、午後1時30分、一旦休憩、午後4時13分再開(会議室を第1委員室に変更。)

笠井委員(社)より、予算特別委員会における副知事(沢田)の文書答弁については連絡不十分な点があるので副知事に行政執行の態度について質したい、

渡部委員(社)より、本件に関する部長の答弁で納得できないときは知事の出席を願いたいと考えるのでそのように取り扱われたい

ことについて意見があつた。

- ③ 委員長より、次回委員会は1月17日午後1時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月17日 午後2時16分、各派交渉室において開議、午後3時7分散会、委員長 天谷平信(自民)

一般議事

- ① 農政課長より、農業構造改善事業促進対策大綱案並びに北海道農業構造改善事業推進体制(案)の概要について説明を聴取の後、

笠井委員(社)より、本事業の36年度全国平均枠1億1,000万円のうち道配分額はどの位か、この計画は全町村を対象とするのか、または特定の町村を対象とするのか、対象町村を公表されたい、どのような農業構造改善事業をやるのか、その用途はついているか、予算措置については事業経営体の実態によつてやるのかどうか、指定団体はあがつてきているか、

渡部委員(社)より、指定町村の事業費はどの位か、第2期道総合開発計画(案)にある農業構造改善との関係はどうなるか

について質疑があり、農務部長、農政課長より答弁、本問題については次回委員会において審議することに決定。

- ② 委員長より、明18日午後1時より委員会を開き第2期道総合開発計画(案)に対する意見を取りまとめ決定したい旨を述べた。

○1月18日 午後4時51分、各派交渉室において開議、午後4時52分散会、委員長 天谷平信(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)に対する意見の申し出については配付の報告書のとおり提出することについて諮り、異議なくそのことに決定。

- ② 37年度農業関係国費予算本道分割当折衝のため委員を中央に派遣することについて諮り、異議なくそのことに決定、派遣委員及び派遣期間等については委員長一任とすることとした。

建設委員会

○1月8日 午後2時10分、各派交渉室において開議、午後3時21分散会、委員長事故のため副委員長 千葉軍治(自民)

一般議事

- ① 副委員長より、前回の委員会において竹内委員(社)より要求のあつた道路及び河川事業長期計画に関する資料の提出があつた旨を述べた後、土木部長、建築部長より37年度国費予算の概要について説明を聴取。次に、
- ② 第2期道総合開発計画案を審議する旨を述べた後、企画部建設運輸主幹(高木)より、「第2期北海道総合開発計画(案)総論抜萃」及び「運輸通信整備計画資金総括表」について、文化厚生主幹(久田)より、「第2期北海道総合開発計画(案)総論抜萃」及び「住宅計画所要資金額総括表」についてそれぞれ説明を聴取。
- ③ 本日の議事はこの程度にとどめ、明9日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月9日 午後1時27分、各派交渉室において開議、午後3時26分散会、委員長事故のため副委員長 千葉軍治(自民)

一般議事

- ① 第2期道総合開発計画(案)(建設部門)に対する審議に入り、

大石委員(社)より、計画立案の基本的態度特にこれは実施計画に立つて計画されたものか、この開発計画は地域住民の育成をはかるという観点に立つて推進していくのか、新都市計画の構造についてどのような見通しを立てているか、札幌市の膨張、郊外における飛行場造成等に関連して全体の宅地計画はどうか、民間の分譲地の規制についての考え方はどうか、都市公園、墓地等将来どのようにするのか、資金計画総論において「今後はそれ程多数の住宅新築を要しないとの考え方により」とあるがどういうことか、45年における道人口に対する住宅不足戸数をどのように把握しているか、

竹内委員(社)より、住宅建築計画について国の10カ年計画との関連をどのように考えているか、国の前期5カ年の住宅に対する財政投資との関係はどうか、都市計画と関連して民間の宅地造成をどのように考えているか、地価の値上りについてどう考えるか、建築の規模拡大を計画の中でみているか、

奈良委員(自民)より、住宅計画は都市に重点をおいているが既存住宅の改修は計画の中に入れてあるか等についてそれぞれ質疑及び意見があり、土木部長、建築部長より答弁。

- ② 副委員長より、次回委員会は明1月10日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月10日 午前11時48分、各派交渉室において開議、午後4時散会、委員長事故のため副委員長 千葉軍治(自民)

一般議事

- ① 第2期道総合開発計画(案)(建設部門)に対する審議の続行、

大石委員(社)より、観光道路は従来産業道路として整備してきたがどうして観光道路整備として出したのか、都市計画について住宅と関連して、街路事業、下水道、公園等の整備をどう考えているか、鉄道関係について青函擬制キロをどのように考えているか、ソ連材輸入のための港を石狩沿岸に作ることにしたのはどういうわけか、空港について札幌周辺に飛行場を造成するというが地価値上り等との関係でどう考えているか、郵政問題について施設の機械化とはなにを指しているか、またへき地住民の福祉向上を十分考えるべきでないか、労働力確保について賃金増をどのように考えるか、民間物資の輸送対策について鉄道より自動車輸送を重点的に考えるべきでないか、

奈良委員(自民)より、鉄道の新線建設について路線名がでているがこれらは着工線として考えてよいのか、鉄道新設は太平洋側と日本海側とのいずれに重点をおいたか、港湾関係についてソ連材輸入と関連して、北見、紋別等地方港湾に重点をおいているか、

熊谷委員(社)より、苫小牧港の深度は14米になつており6万トン以上の船は入らないがどのように考えたのか、鉄道について電化計画はないのか、河川改修については今までどおり実施していくのか、工業誘致、産業育成との関連でどのように考えているか、

尾崎委員(自民)より、国鉄の新線建設について36年に特別措置法ができたが道路との関係でどのように考えているか、現在問題になつている石狩鉄道についてはどのように考えているか

等についてそれぞれ質疑、意見があり、土木部長、企画部建設運輸主幹(高木)より答弁、午後1時、一旦休憩、午後2時38分再開、

斎藤(正)委員(社)より、道路整備についてその年次計画はどうなつているか、8カ年間のうちに道道から2級国道に昇格するものがないのか、一般道道の舗装目標が9.3%となつているがこれはどういうことか、河川改修について改修地帯はどういう所か、未着工分の中で災害を受けたところが入っているかどうか

竹内委員(社)より、道路整備について単独事業における資金計画がはつきりしていないがどうなつているのか、

大石委員(社)より、住宅関係についての資金計画がはつきりしていないが開発審議会で了解されるかどうか心配である、この点考慮に入れたのか等について質疑及び意見があり、土木部長、企画部建設主査より答弁。

- ② 副委員長より、次回委員会は17日開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月17日 午後2時46分、第3委員室において開議、午後4時27分散会、委員長事故のため副委員長千葉軍治(自民)

一般議事

- ① 第2期道総合開発計画(案)(建設部門)に対する審議を続行、

竹内委員(社)より、海岸保全事業について補助事業の具体的内容はどうか、資金計画はどのようにして出したものか、海岸浸食防止事業について指定の800キロを緊急事業として計画に入れてもよいのではないか、道路整備並びに住宅について国と道の年次計画、治水事業の年次計画、海岸保全事業、港湾整備の地域別計画、河川及び道路の昇格についての構想等に関する資料の提出方、

大石委員(社)より、今後8カ年の作業計画をどのように考えているか、

森川委員(社)より、臨港倉庫設置についての具体的な年次計画に関する資料の提出方等についてそれぞれ質疑、意見及び資料要求があつて、土木部長、建築課長、企画部建設運輸主幹(高木)より答弁。

- ② 副委員長より、次回委員会は明1月18日開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月18日 午後3時35分、第3委員室において開議、午後5時15分散会、委員長事故のため副委員長千葉軍治(自民)

一般議事

- ① 副委員長より、第2期道総合開発計画(案)(建設部門)の審議に際し竹内委員(社)より要求のあつた資料が提出された旨を述べ、ついで土木部長より、道路改良事業計画、舗装事業計画、道路凍雪害防止のための路盤改良延長、橋梁整備計画、道路昇格の構想、河川の昇格、河川改修計画、海岸保全施設整備事業全体計画等について、建築課長より、第2期道総合開発計画における公営住宅建設について、企画部建設運輸主幹(高木)より、港湾整備の地域別計画について、それぞれ説明を聴取の後、

森川委員(社)より、これらの目標について38年度の予算要求はいつまでに決めるのか、

大石委員(社)より、道路延長についての数字が資料

と計画案とが違っている理由は何か、住宅建築3カ年計画で毎年4,000戸建てることになっているが実施困難ではないか、

奈良委員(自民)より、鉄道関係について岩内線の整備を計画に入れてもらいたい

こと等について質疑、意見及び要望があり、土木部長、建築課長、企画部建設運輸主幹(高木)、企画部建設主査より答弁。

- ② 委員長より、各委員から述べられた意見については正副委員長及び両党理事において意見を調整することについて諮り、異議なくそのことに決定、次回委員会は明1月19日午後1時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月19日 午後2時10分、第3委員室において開議、午後2時11分散会、委員長事故のため副委員長千葉軍治(自民)

副委員長より、昨日に引き続き、第2期道総合開発計画(案)を審議する旨を述べた後、正副委員長及び各党理事に一任されていた意見調整が整わないので、本日の議事はこの程度にとどめ、明20日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月20日 午前11時40分、第3委員室において開議、午前11時50分散会、委員長事故のため副委員長千葉軍治(自民)

一般議事

- ① 副委員長より、第2期道総合開発計画(案)に対する意見については配付の案文のとおり申し出ることについて諮り、異議なくそのことに決定。
② 次回委員会は休憩中協議のとおり2月1日に開催することとした。

農地開拓委員会

○1月11日 午後3時17分、第2委員室において開議、午後3時51分散会、委員長 西島順三(自民)

一般議事

- ① 委員長より、37年度国費予算折衝のため第2班に委員長と二瓶(自民)、遠藤(社)、奥野(自民)の各委員を、第3班に森副委員長(自民)、山田(社)、樋口(自民)の両委員を、第4班に森副委員長(自民)及び橋本(正)委員(社)をそれぞれ派遣し折衝を行なつた旨を述べた後、異議なくこれを了承、ついで国費予算に関する折衝の結果について農地開拓部長より説明を聴取の後、橋本(正)委員(社)より、畑地団体営事業の補助率引

き上げが認められなかつたが道は上置きする考えがあるのかどうか、予算を消化するための人員増をどのように考えているか、現在の人員でやつていけるかどうか、また農業構造改善の事業内容はどうかについて質疑があり、農地開拓部長より答弁。

- ② 本日の議事は都合によりこの程度にとどめ、明12日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月12日 午前10時47分、第2委員室において開議、午前11時59分散会、委員長 西島順三(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)について説明を求め、総合開発企画部農林主幹(渋谷)より説明を聴取。
- ② 本日の議事は都合によりこの程度にとどめ、明13日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月13日 午前11時7分、第2委員室において開議、午後2時7分散会、委員長 西島順三(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)について審議する旨を述べた後、

遠藤委員(社)より、道民1人当たりの所得に関し、道南、道東地域についてはどのような構想でこのような数字がでたのか、本計画は実施計画であるという部長の答弁と主幹の全道1本の試算数字であるという説明との間に食い違いがあると思うがどうか、

道下委員(社)より、支庁の計画を資料として提出できるか

について質疑があり、企画部農林主幹(渋谷)、農地開拓部長より答弁、午前11時22分、一旦休憩、午後2時4分再開。

- ② 次回委員会を1月16日午前11時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月16日 午前11時50分、各派交渉室において開議、午後3時15分散会、委員長 西島順三(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(農地開拓部門)に対する審議を行なう旨を述べ、農地開拓部長、総務課企画係長より説明を聴取の後、一旦休憩、午後1時28分再開、

清水委員(社)より、寒地農業の確立、農民所得の他産業との格差是正並びに農家主婦の労働からの解放等の問題を考慮して計画を樹てたのか、地帯別の営農類型は何を根拠として作つたか、農民所得算定の基礎並びに支庁別の自立農家戸数及び農民負担に対する償還

計画と10年後の営農計画等の資料提出方、農民所得目標が100万円から70万円になつた理由、本計画案を策定する際自立農家何万戸を対象として作つたのか等について質疑、意見及び資料要求があり、農地開拓部長、企画部農林主幹(渋谷)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明17日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月17日 午前10時57分、各派交渉室において開議、午後零時45分散会、委員長 西島順三(自民)

一般議事

- ① 委員長より、昨日に引き続き第2期道総合開発計画(案)に対する審議を行なう旨を述べ、ついで総務課企画係長より、「移転入植における地域別営農規模、事業費及び実施規模の想定」等について説明を聴取の後、清水委員(社)より、昨日要求した年次別計画の資料は提出できないか、農業所得70万円をうるための粗収入中、畜産収入並びに租税公課の内訳及び算定の根拠、特に根拠的地域の場合、計画の収入をあげうるのかどうか、また家計費37万円では少なすぎないか、畜舎の積算基礎は30坪でよいのか、

橋本(正)委員(社)より、搾乳牛1頭の乳量は何の位か、搾乳牛に対する考え方及び本計画は実施計画かどうか

等について質疑及び意見があり、農地開拓部長、総務課企画係長、企画部農林主幹(渋谷)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明18日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月18日 午後2時15分、各派交渉室において開議、午後3時26分散会、委員長事故のため副委員長 森 春一(自民)

一般議事

- ① 副委員長より、昨日に引き続き第2期道総合開発計画(案)に対する審議を行なう旨を述べ、ついで農地開拓部長より、昨日の橋本(正)委員(社)の質疑に対する答弁保留部分について答弁があつた後、

橋本(正)委員(社)より、農業金融対策に関し、資金は具体的にどのような形で入ってくるのか、農業金融対策を明確にする意思はないか、貿易自由化に伴う農産物消流対策、地域別計画策定の時期及び策定内容、特に消流対策はどのような構想で作るのか、本計画(案)を策定するに当り農民の生活を中心に考えているのか、今後北海道は畜産とビートに重点をおくのか、または米作を伸ばしていくのか、

遠藤委員(社)より、本件について各党より小委員を出して結論を出すよう取り扱われたい、

山田委員(社)より、現在の食管制度の存続についてはどのように考えているか

等について質疑、意見及び要望があり、農地開拓部長、企画部農林主幹(淡江)より答弁があつて、午後3時15分、一旦休憩、午後3時25分再開。

- ② 副委員長より、休憩中協議のとおり、本計画(案)に対する意見の取りまとめについては小委員会を設置し(各党2名)取りまとめることについて諮り、異議なくそのことに決定、ついで小委員に清水(社)、奥野(自民)、橋本(正)(社)及び二瓶(自民)の4委員を指名した。

- ③ 次回委員会は明19日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月19日 午後3時4分、各派交渉室において開議、午後3時5分散会、委員長 西島順三(自民)

本日の議事は都合によりこの程度にとどめ、明20日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月20日 午前11時37分、各派交渉室において開議、午前11時41分散会、委員長 西島順三(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)に対する意見のとりまとめの結果について報告を求め、二瓶小委員長(自民)より報告の後、異議なく小委員長報告のとおり意見を申し出ることに決定。

- ② 委員長より、閉会中開拓関係の問題について中央折衝の必要が生じた場合、委員の派遣等については委員長一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月18日 午後3時35分、各派交渉室において農地開拓小委員会を開議、午後3時37分散会、小委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 休憩中協議のとおり二瓶委員(自民)を小委員長とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

- ② 小委員長より、第2期道総合開発計画(案)に対する意見のとりまとめにつき、今後の小委員会の運営について諮り、

橋本(正)委員(社)より、明日各党からの意見を持ちよつて検討することとし、本日はこの程度にとどめてはどうか

について意見があり、異議なくそのことに決定。

- ③ 明19日午前10時より小委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月19日 午前11時、各派交渉室において農地開拓小委員会を開議、午後4時20分散会、小委員長

二瓶栄吾(自民)

- ① 小委員長より、昨日に引き続き第2期道総合開発計画(案)に対する意見のとりまとめを行なう旨を述べ、ついで各党から提出された文案の調整について諮り、

橋本(正)委員(社)より、各党から案が提示されたのでこの資料検討のため時間をおいてはどうか

との意見があり、小委員長より、提示された案を各党においてそれぞれ検討することについて諮り、異議なくそのことに決定、午前11時5分、一旦休憩、午後3時13分再開、

小委員長より、休憩中検討願つた両案についてはさらに懇談会の形式で検討することとし、午後3時14分、一旦休憩、午後4時19分再開、

小委員長より、休憩中協議のとおり、事務局をして素案を作成させ、さらに検討することについて諮り、異議なくそのことに決定。

- ② 明20日午前9時30分より、小委員会を開会することについて決定。

○1月20日 午前11時26分、各派交渉室において農地開拓小委員会を開議、午前11時27分散会、小委員長 二瓶栄吾(自民)

小委員長より、昨日に引き続き第2期道総合開発計画(案)に対する意見のとりまとめを行なう旨を述べ、ついで配付の案文のとおり本委員会に報告することについて諮り、異議なくそのことに決定。

水 産 委 員 会

○1月8日 午後1時35分、第3委員室において開議、午後4時26分散会、委員長 西野吉一(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長より、水産関係国費予算要求に関する中央折衝の経過並びに北海道開発審議会の状況について報告があり、次いで水産部長より中央折衝についての説明を聴取の後、

坂下委員(社)より、部長説明は資料で提出してもらいたい、

大島(仁)委員(社)より、取締船について本道の要求分はつかなかつたというが足掛りはあるか、

沖野委員(自民)より、大型取締船が見込みない場合水産庁の船で本道海域を取締るように変更すべきではないか

等について質疑、意見及び要望があり、水産部長より答弁。

- ② 水産部長及び企画部水産主幹(時岡)より、第2期

道総合開発計画(案)に関する水産部門について説明を聴取。

- ③ 委員長より、漁業法改正に関する中央折衝について諮り、異議なくそのことに決定、派遣委員及び日程等については委員長一任とすることとした。
- ④ 委員長より、次回委員会は明9日午前10時開催とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 本日聴取した陳情は次のとおり。
漁業法の一部改正について

日本鮭鱈漁業協同組合連合会

○1月9日 午前10時55分、第3委員室において開議、午後3時10分散会、委員長 西野吉一(自民)

一般議事

- ① 水産製品課長より、36年度におけるソ連ニシンの輸入の経緯等について説明を聴取の後、
麻里委員(自民)より、36年度の利益金を36年度中に使わず積立金とした理由は何か、積立をしたのは37年度事業の財源としたように思うがどうか、販売の指導はどのようになっているか、輸入、加工、販売においてどれだけの差益金が出たのか、10kgを1,100円としたのは35年度と変わらないのか、輸入ニシンに対する道の考え方は間違っていないか、

勢田副委員長(自民)より、ソ連ニシンの輸入は底曳等の関連において時期的に影響はないか、

川村委員(社)より、漁連の積立利益金は沿岸振興の何に使うのか、またこれを決めるのは誰か、35年度の利益金のうち、厚岸ののり養殖事業に使用した考え方等について質疑及び意見があり、水産部長、水産製品課長より答弁。

- ② 大島(仁)委員(社)より、中型底曳網漁船の北洋転換問題に関し、6隻転換は予定どおりできるのか、36年は20隻のうち、6隻の対策が立たないというがどうか、転換を予定している者がやめることはないのか、漁業共済制度に関する道の赤字補てんについて業者との話し合いはどのようになっているか、またどのような状況で結論をだすのか、道は赤字補てん策を考えているのか、沖刺網の転換で道が指導している公庫対象の漁船が海況等の変化により遊休船となっているが全道でどの位あるか

について質疑があり、水産部長、漁政課長より答弁。

- ③ 大島(仁)委員(社)より、えびかご漁業の操業規制措置についてどのように考えているか、

麻里委員(自民)より、石狩、後志方面から留萌に大型漁船がくるのでえび資源が心配になると思う、従って船のトン数を制限するようにしてはどうか、

沖野委員(自民)より、廃残している漁業基地に対する対策はどうか、厚岸ニシンの新子等について水産試験場長に質疑したいので出席されるよう取り扱われた

い

ことについて質疑及び意見があり、漁業調整課長、水産課長より答弁。

○1月10日 午前11時50分、第3委員室において開議、午後3時50分散会、委員長 西野吉一(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(水産部門)に対する審議を行なう旨を述べ、

大島(仁)委員(社)より、本計画を100%実施の自信はあるか、中間年次における本計画の変更とその見通しはどうか、他産業との倍増、格差が低い原因、水産人口を減らす論拠は何か、また所得倍増との関連並びに漁家負債整理について償還不能のものに対する減免措置等に対する道の対策はどうか、大型魚礁の公共事業化について実施計画であるという論拠を示されたい、新魚田開発、浅海増殖等の拡大によつて倍増計画ができないのか、就業人口を自然減のまま見送ることはどうか、総合開発特別委に対する意見の申し出についてほどの程度の形で提出するのか、

窪田委員(社)より、計画の策定に当り、水産部で立てたものに企画部は手をいれたのか、漁業も農業と同じように非課税にするよう政府に要望する考えはないか、オホーツク結氷対策はどこにもられているか、中型底曳網漁船の北洋転換に伴う陸揚地指定はどうなっているか、水産物の高度加工に関する資金及び指導体制はどのようになっているか

について質疑及び意見があり、委員長より応答、水産部長、水産製品課長、企画部水産主幹(時岡)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明後12日午後1時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月12日 午後1時47分、各派交渉室において開議、午後4時57分散会、委員長 西野吉一(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(水産部門)に対する審議を行なう旨を述べ、

坂下委員(社)より、第1期計画と第2期計画との相違、特に水産部門はどのように違うか、総論の中で水産の柱が強調されていないこと及び就業人口を減らすということに対する部長の見解、漁業従事者のうち青年層が減少し老令化していることは他産業より前向きといえないのではないか、本計画は国の所得倍増計画の本道版とみてよいか、漁業従事者の所得目標の実態はどうか、道は地域開発計画を立てているのか、地域計画を策定するときは市町村は意見を具申することができるのかどうか、

大島(仁)委員(社)より、大型取締船の配置計画及び

中型底曳網漁船の北洋転換の結果、沿岸に取り残された者の措置対策をどのように考えているか、他県の入会阻止についてはどうか、

窪田委員(社)より、地域開発計画の策定に当り、支庁の意見を聞くのか、または地域の代表者から聞くのか、またその意見をどのように反映させる考えか、地域開発計画策定の時期及びこの結論がでた場合、国の計画案と相違したときはこれを修正するのか等について質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁政課長、企画部長、企画部水産主幹(時岡)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明13日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月13日 午後2時55分、各派交渉室において開議、午後3時50分散会、委員長 西野吉一(自民)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(水産部門)に対する意見については、配付の案文のとおり提出することについて諮り、

沖野委員(自民)より、これは本委員会としての意見となるのか、また論議の過程として提出するのか、意見の中にある水産計画の重要性について道はどのように考えるか、

坂下委員(社)より、この意見は本委員会の決定として報告するか、あるいは審議過程をそのまま報告するのか

についてそれぞれ意見があり、委員長より応答、企画部主幹(時岡)より答弁があつて、異議なく案文のとおり提出することに決定。

- ② 水産部長より、水産課長転出に伴う人事異動について報告を聴取。
- ③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、次回委員会は委員長一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

文教林務委員会

○1月11日 午後1時45分、第3委員室において開議、午後4時17分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 委員長より、昭和37年度文教林務国費予算に関する中央折衝報告は報告書のとおりである旨を述べ、ついで林務部長より、林務部関係国費予算について、教育長より、文教関係国費予算についてそれぞれ説明を聴取の後、

井野委員(社)より、今回の確定した国の予算は道教

委の考え方と距離はなかつたのか、高校急増に関する国の予算措置とこれに対する教育長の見解はどうか、急増対策長期計画に対する予算要求資料を示されたたい、文化財の取扱い方針に関連して登別における文化財指定地域指定当時の経緯及びその後の措置、林地内の河川改修に対する取扱いはどうか、道有林の特売に対する考え方、中小企業育成に対する見解、

千葉(大)委員(社)より、要保護家庭等に対する教科書配付の対象率5%引き上げと教科書値上げに関連して予算単価はどのようになっているか、学級編成基準の小学校54人、中学校52人について各市町村はこの方針で進めてよいものかどうか、普通高校に工業課程を併置する場合補助率はどうかについてそれぞれ質疑、教育長より答弁。

- ② 林務部長、農林主幹(渋谷)より、第2期道総合開発計画(案)(林務部門)について説明を聴取の後、

五藤委員(社)より、本計画は木材資源を増やしていくという計画なのか、林業関係の業種別労働者数はいくらか、木材化学の将来に対する展望はどうか、草炭の利用計画をのせなかつた理由

等について質疑、林務部長、農林主幹(渋谷)より答弁。

- ③ 次回委員会は、明1月12日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月12日 午前11時30分、第3委員室において開議、午後4時32分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 池田(金)副委員長(自民)より、学力テスト問題に関する本委員会の決定事項を道教育委員会に申し入れていないこと及び党に対して報告していなかつたことについて釈明、委員長より、学力テスト問題に関する本委員会の決定事項を道教育委員会に対し公式に申し入れる旨を述べ、異議なくこれを了承。

- ② 教育長、文化厚生主幹(久田)より、第2期道総合開発計画(案)(教育部門)について説明を聴取の後、

井野委員(社)より、薬学部を設置及び看護婦、保健婦養成関係のものが取上げられていないがこれは今後発展する社会構造にメスを入れて検討されたものでないと思うがどうか、教育部門の計画で取り上げたものの範囲はどうか、文化会館設置の目的、運営、内容等の青写真を提示されたい、研究部門に対する考え方、薬剤師の資格がなければできない業種及び運転技術者、レントゲン技術者の養成に対する考え方及び需要状況について資料提出方、

堀委員(社)より、産業教育を重視しなければならないのにこれらに対する考え方が示されていないがどのように考えているか、

五藤委員(社)より、高等学校の将来に対する考え方は

どうか、

千葉(大)委員(社)より、高校急増対策に関し、杉野目委員会で論議された経過、道教委案を即道案とした考えはどうか、本計画を審議過程で修正できるかどうか、従来教育部門に関する予算が開発予算としての扱いがされていないため予算獲得が困難であるとのことであるが今期計画においてはこの扱いが従来と相違する考えであるか、あるいは同様であるか、短大、高専校の設置計画はどうか、児童、生徒の年度別数、文化会館の内容規模、青少年科学技術館の設置についてふれていない理由、高校新增設に対する市町村の財政負担の算出根拠、学大分校の昇格についての内容はどうか

等についてそれぞれ質疑、文化厚生主幹(久田)より答弁。

- ② 委員長より、次回委員会は明1月13日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月13日 午前11時23分、第3委員室において開議、午後5時7分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 第2期道総合開発計画(案)(文教林務部門)の審議に入り、教育長、文化厚生主幹(久田)、学事課長より、昨日の千葉(大)委員(社)の文化会館設置、学大分校昇格、高校急増問題に関する質疑に対し答弁、

千葉(大)委員(社)より、高校急増対策の起債50億円のうち本道配分はいくらか、基金協会に対する道の要望額はいくらか、私学関係新設、間口増等の年次計画はどうか、青年の家設置計画の考え方、教科書値上げ措置その後の状況、林務関係開発予算の性格及び直接開発庁からくる予算は全体の何%か、国定公園再配備調査を道費で計上する理由はどうか、本道より耕地面積が少なく林業所得をあげている所が他県にあるがどのように改めていく考えか、林業を主とした専門学校設置計画は農林省から予算措置される考え方か、林業関係の生産額及び所得について全国が増えているのに道が減少している理由は何か、

堀委員(社)より、教科書の値上げ問題及び38年度からの一部無償配布についてどのように考えているか、教科書問題を政治などからまさせることの考え方はどうか、素材生産の見通し、目標年次の外材500万石輸入の内訳、最近における輸入実績はどうか、自然公園の再配備に対する見解、

池田(金)副委員長(自民)より、公民館の設置について市町村負担は可能と考えるか、また起債などを考慮してやるべきでないか、

五藤委員(社)より、市町村立高校の道立移管に対する考え方はどうか、林業労務者の雇傭安定対策及び年

間所得はどうか、製材工場の状況と原木割当に対する考え方はどうか、

井野委員(社)より、林業従事者の企業別、人口、所得算定の根拠は何か、総論85頁にある表の積算資料を提出されたい

こと等について質疑、意見及び資料要求があり、教育長、林務部長、文化厚生主幹(久田)、農林主幹(渋江)より答弁。

- ② 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(文教林務部門)に対する意見については、各党代表者によつて調整することについて諮り、異議なくそのことに決定。
(代表者に千葉(大)(社)、五藤(社)、深山(自民)、神部(自民)各委員を決定。)

- ③ 委員長より、次回委員会は16日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月16日 午後3時6分、第3委員室において開議、午後3時25分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 千葉(大)委員(社)より、第2期道総合開発計画(案)(教育部門)、五藤委員(社)より、同(林業部門)に対する意見調整の結果についてそれぞれ報告の後、委員長より、右報告を本委員会の意見として総合開発特別委員会に提出することについて諮り、異議なくそのことに決定。

- ② 委員長より、次回委員会は明1月17日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月17日 午前11時40分、議会談話室において開議、午後3時32分散会、委員長 松尾三良(自民)

請願、陳情の審査

請願

第539号 札幌市に道立美術館建設の件 (採択)

陳情

第796号 青少年科学館設立に伴う指導主事配置の件 (保留)

一般議事

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(文教林務部門)に対する意見については配付の案文のとおり総合開発調査特別委員会に提出することについて諮り、井野委員(社)より、本委員会の意見については出しつばなしにならないよう委員会としての態度を明確にすべきでないか、

千葉(大)委員(社)より、委員長は審議結果の実現に対し決意を表明されたい、

堀委員(社)より、本件の総合開発調査特別委員会における審議に当つては同委員である中野(社)、神部(自民)各委員において決定事項を具体化しよう努力さ

りたい

ことについて意見及び要望があり、委員長より応答。

- ② 委員長より、諸願、陳情を早急に審査するため各党代表者をあげて取扱いを協議することについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ③ 委員長より、次回委員会は1月27日頃開会することについて諮り、異議なくそのことに決定、その期日は委員長一任とすることとした。

○1月29日 午前11時49分、各派交渉室において開議、午後5時30分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 千葉(大)委員(社)より、文教財務関係国費予算に関する中央折衝の経過について報告の後、異議なく報告を了承。
- ② 教育長、財務課長より、高校急増対策の年次計画及び市町村立高等学校の設置認可方針について、学事課長より、私立高等学校生徒収容計画について、林務部長より、道有林第2次林力増強計画についてそれぞれ説明を聴取の後、

千葉(大)委員(社)より、高校急増対策に関する所要経費30億余円のうち地元負担の内容数字等はどうなっているか、土別、名寄、美深等における工業課程併設に対する地元負担はどうか、学級増設に伴う各学校の追加募集方法はどうか、通学区変更の場合どのような措置をするか、同一市内の高校において募集締切日を同一にしない理由は何か、自衛隊の集団入学を配慮されているが何か文部省から指示があったのか、学級編成について1割程度すし詰めを認めるところとしないところとできると思うがどうか、高校急増年次計画の本委員会における取扱いについて委員長はどのように考えているか、

堀委員(社)より、公私立学校の教職員充足対策の基本的考え方はどうか、高校急増対策として教職員をどの程度必要とするか、また充足の見通しはどうか、

井野委員(社)より、高等学校生徒年度別収容計画に関する資料中新設校については地区名の表現をし、全日制課程新設については学区名の表現をしているがこれを使い分けた理由は何か、風連町における全日制課程設置に関連して町長、町教育長が町民に出したパンフレットの学区制の所に「所定の手続をとれば他校への転入学ができる」という記事がのつているがこれに対してどのように考えているか、また全日制設置経費(町持出し分)が過少に算定されていること及び名寄市に通学しているもの100名といつているがこの中には裁縫の生徒を含めた数字であることなどこの点どのように考えているか

等について質疑、委員長より応答、教育長、教育次長、

財務課長、学事課長、学校教育課長補佐より答弁。

- ③ 委員長より、本日の議事はこの程度にどども、明30日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ④ 本日聴取した陳情は次のとおり。

(1) 浦幌高等学校の道立移管について

浦 幌 町 長

(2) 単級複式学校における教育条件の向上について
単級複式教育研究連盟委員長

○1月30日 午後零時40分、各派交渉室において開議、午後6時24分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 委員長より、高校生急増対策年次計画の取扱いについては両党から2名づつの代表者をあげて協議検討の上その結果を午後からの委員会に報告することについて諮り、異議なくそのことに決定、(代表者に池田(金)副委員長(自民)及び五藤(社)、千葉(大)(社)、斎藤(幹)(自民)各委員と決定。)午後零時43分休憩、午後4時27分再開。
- ② 池田(金)副委員長(自民)より、代表者会議の結果について報告の後、

井野委員(社)より、先に知事の定例記者会見で授業料値上げを検討中と発表されたことについて、わが党の代表者がこのような措置を行なわないよう申し入れをした経緯がある、この点4者会議でどのような話し合いをしたか、高校新設間口増等の施策を道民の負担増の中でやるか、あるいは負担の少い中でやるのかという点について再度両党間で話合つて解決の方法を考えてもらいたい、授業料値上げ問題は単に財政問題と考えるか、就学生徒に影響する問題と考えるか、

深山委員(自民)より、総務部長が中央の財政事情等を把握した上で検討すべきであつて現在問題とする時期でないこと及び本問題は各党としての考え方もあると思われるので今直ちに取上げても結論がでるものではない、

千葉(大)委員(社)より、38年度新設予定の各学校の建設予算は37年度予算に計上する考えか、37年度当初議事に提出する高校急増関係予算(施設、職員費)について資料提出方

等について質疑、意見及び資料要求があり、委員長より応答、教育長、財務課長より答弁。

- ③ 委員長より、次回委員会は明31日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

- ④ 本日聴取した陳情は次のとおり。

北海道美術館の設置について

北海道美術館建設期成会副会長

○1月31日 午後1時55分、各派交渉室において開議、午

請願、陳情の審査

陳情

第852号 町立新得高等学校に通常課程設置の件
(採択)

一般議事

- ① 井野委員(社)より、道立高等学校の授業料値上げに
関する委員長の見解はどうか、

千葉(大)委員(社)より、高校生生徒急増対策に伴う財
政措置及び授業料値上げに関する委員長の見解はどう
か

について質疑、委員長より、値上げ反対については各
委員の意見が一致しているので委員長として委員会の
意思を文書をもつて理事者に申し入れる旨を述べた。

- ② 五藤委員(社)より、道立高校新設地区で未確定地区
はどこか、また財政措置問題も含めた高校新設計画を
提示すべきでないか、

千葉(大)委員(社)より、高校新設計画の最終案をい
つ提出するか、帯広地区の問題についてどのように処
理されようとするのか、

神部委員(自民)より、38年度新設予定の壱蘭地区の
問題については委員会として実態調査を行なつてはど
うか、

井野委員(社)より、新設予定地における児童、生徒
の分布状況及び適正配置について資料提出方、高校新
設は早い機会に純教育的立場でやつてもらいたい

ことについて質疑及び意見並びに資料要求があり、教
育長、財務課長より答弁。

- ③ 委員長より、次回委員会は2月6日午前10時より開
会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 1月8日 午後1時18分、第1委員室において開議、午
後1時50分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、先の委員会で報告を行なつた去る12月
15日開催の北海道開発審議会における開発庁事務次官
の説明中一部配布の文案のとおり訂正する旨を述べ、
異議なくこれを了承。

- ② 委員長より、昭和37年度開発予算に関する中央折衝
の経過について報告、ついで財政課長より昭和37年度
開発予算の概要について説明を聴取の後、

道下委員(社)より、開発予算に関する事項別説明書
の提出方

要求があり、委員長より応答、明9日午前11時より開
会することとした。

- 1月9日 午前11時14分、第1委員室において開議、午
前11時16分散会、委員長 大島三郎(自民)

委員長より、本日は各常任委員会において引き続き
第2期道開発計画の審議に入っているので本委員会の
審議はこの程度にとどめ、明10日午前11時開会するこ
とについて諮り、異議なくそのことに決定。

- 1月10日 午前11時14分、第1委員室において開議、午
後零時58分散会、委員長 大島三郎(自民)

委員長より、各常任委員会の第2期道開発計画に対
する審議が引き続き行なわれており、本日の各常任委
員会の審議進捗状況をみた上で今後の進め方を協議し
てはどうかと諮り、

塚田委員(社)より、各常任委員会の動きについてど
うなっているか、審議日程をはつきりしてもら
いたい、

荒委員(社)より、各委員会から上つてきた意見を文
書で配付してもらいたい、

川口委員(自民)より、一旦休憩して理事会でスケジ
ュールを協議し決まった後に本委員会を再開して決め
てはどうか

とそれぞれ意見及び要望があつて、午前11時19分休
憩、午後零時12分再開、委員長より、休憩中理事会で
協議の結果、1月12日本委員会を開き各常任委員会で
意見のたものについて報告を行ない、引き続き商工
労働部所管の鉱工業部門より行なうこととし、13日も
引き続き審議を行ない、14、15両日は休日であるので
審議を行わず、16日から審議を再開、16日から18日ま
で文化厚生部門等について行ない、19日から22日まで

は諸般の事情から審議を休み、23日から引き続き続行することとし、23日以後の日程については理事会で改めて協議することになった旨を述べ、異議なくそのことに決定、なお12日は午前11時から、16日は午後1時から開会することとした。

- 1月12日 午後2時10分、第1委員室において開議、午後2時12分散会、委員長 大島三郎(自民)
委員長より、第2期道総合開発計画(案)に対する各常任委員会の審議状況について報告、ついで本日の議事はこの程度にとどめて散会し、明1月13日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

- 1月13日 午前11時15分、第1委員室において開議、午後1時6分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)について総務委員会より意見の提出があつた旨を報告、ついで第2次産業部門に対する審議に入り、

塚田委員(社)より、全国計画より成長率が上回る有利な条件は何か、他府県より有利な用地、用水について詳細な計画がないのはどういう理由か、年次計画を立てていないがこれでは説得力がない、今後作る考えがあるか、

山下委員(社)より、用水及び道路整備に対する資料提出方、また工場適地調査による14適地、120団地の所在と性格に対して資料を提出されたい、

井野委員(社)より、各河川に水の配分を明らかにすべきである、土地ブローカーが暗躍しているがこのような開発を阻害する原因の除去についてどう考えているか、企画部門は思い切つた計画を立てるべきで他の部や業界にまかしては計画はできない、一つ一つ具体的にメスを入れて調整すべきである、

川村委員(社)より、河川など工業、農業、水産等各部門に関連するが総合的調整を考えているか等について質疑、企画部長、農林主幹(榎原)より答弁。

- ② 委員長より、次回委員会は1月16日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

- 1月16日 午後零時48分、第1委員長において開議、午後4時32分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(水産部門)に対する水産委員会の審議結果について報告があつた旨を述べ、ついで第2期道総合開発計画(案)(第2次産業工業部門)に対する審議に入り、

山下委員(社)より、工業適地として120団地は確保したのか、胆振各河川のさけ、ますふ化事業について計画中に組み入れる必要はないか、石狩川の水を循環

して使うというのがAの工業で汚染されるとBの工業では役立たなくなるのではないか、千歳川の利用が落ちている理由は何か、美唄幾春別川など汚染した水を工業用水として役立たせることができるか、岩見沢附近は食品工業に適しているか、

高田委員(社)より、工業用地を低廉な価格で押えるため公共団体が確保しておく必要はないか、産業基盤の確保が不可欠の要因である、最終段階において計画に挿入する考えがあるか、札幌地区、白糠地区等中核工業地帯といわれている所だけでも計画を立てておくべきでないか、部門別計画には札幌地区に紙パルプ工業を設けるとあるが工業適地調査資料にはのつていないのはどういう理由か、工業地帯の地域別年次計画は具体化していないか、

川村委員(社)より、8億粒のふ化計画を河川別に資料提出されたい、

塚田委員(社)より、釧路白糠地帯の取水計画がないのはどのような理由か、道央ベルト地帯と釧路白糠中核工業地帯についての具体的計画があるかどうか、室蘭、苫小牧臨海工業地帯開発の条件等についてどのように考えているか、45年度の工業生産額がでているが業者の誘致がはつきりしなければ架空の数字でないか、

荒委員(社)より、小さな会社誘致にも何年もかかるのにマンモス会社を短期間に誘致できる見通しはあるか、工場設置の具体的計画と水処理の解決策についてはつきりしてもらいたい

こと等について質疑、企画部長、商工鉱主幹(榎原)より答弁。

- ② 委員長より、次回委員会は明1月17日午前11時から開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

- 1月17日 午前11時41分、第3委員室において開議、午後零時59分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 第2期道総合開発計画(案)(厚生部門)の審議に入り、

山下委員(社)より、養老施設について道独自の立場で年次的に設置するのか、その他の施設の年次計画作成についてどのように考えているか、厚生資金等各种資金の整理統合をどのようにしてやるか、資金貸付の限度額引き上げについては何を基準にしているか、各種保険料の給付額引き上げ構想はどうか、精薄児施設について51年度までに100%収容するとあるが45年度までの計画であるのにこの点どういう訳か、不良環境施設中、炭鉱地帯不良地区の対策はどうか、へき地医療対策に関連して医師、看護婦が長く居付くようにする対策はどうか、都市スラム街のカ所数はいくらか、肢体不自由児施設2カ所中真駒内にできたのを含んで

いるか、失明者対策施設1カ所とあるが37年度国費予算でついた光明寮は計画外のものか、炭鉱地帯における養老施設対策をどのように考えているか、国民福祉年金額の引き上げ等の対策をどの程度考えているか、

高田委員(社)より、へき地診療所の医師は何年位で交替しその期間空白はどの位あるか、待遇改善対策をどのように考えているか、生活困窮者の状況について増減の推計はどうか、45年度において現状と同じであるという考えで進めている理由は何か、有料養老院の考えはないか、低所得者を対象とする老人ホームを検討されたい

ことについて質疑、企画部長、文化厚生主幹(久田)より答弁があつて、厚生関係の質疑を終結。

- ② 委員長より、次回委員会は明1月18日午前11時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月18日 午後零時12分、第1委員室において開議、午後2時24分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)について商工及び文教林務委員会より意見の提出があつた旨を報告、ついで林務部門の審議に入り、

山下委員(社)より、パルプ工場の増設及び4工場の新設について需給体制に無理がないか、中小企業者が倒産する心配はないか、外材輸入見積りについて過大でないか、廃材や根曲り竹等まであてにして計画を立てているが見通しはあるか、ソ連材は期待どおり入るかどうか、林道について計画のスケールが小さくないか、苗木の生産について施策があるか

について質疑、商工鉱(極原)、文化厚生(久田)、農林(波江)各主幹より答弁。

- ② 委員長より、次回委員会は1月23日午後1時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月23日 午後2時4分、第1委員室において開議、午後3時59分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)について農務、建設、農地開拓委員会より意見の提出があつた旨を報告、ついで林業部門に対する審議に入り、

山下委員(社)より、苗木育成について1項を起してはつきり入れる取扱いをするか、林業労務者の確保対策はどうか、労務者1人の所得48万8,000円の算出基礎、生産額の40%程度の労賃で雇傭できるか、治山面積の計算根拠はどうか、農家林について草地、耕地造成事業と重複していないか、また関係部と意見調整ができていないか、国有林特別会計積立金は林業再生産のため使われているか、投資額の大きいこと、資本計画の長期性、利益率の低位性等から本道の場合特別の措置が必要であるがこの必要性をどのように考え国にど

のように是正措置を要請するか、造林補助率引き上げに対する国の考え方はどうか、固定資産税に関連して未成育林の相続税が祖、父、子3代にわたつてとられているがこの是正措置を国に要請する考えがあるか、林地取得について法律改正を要する面があるがこれについてどう考えているか、林業高等専門学校設置については教育部門に入れるべきでないか、林業技術者の不足している現状打開のためこの考え方を生かしてもらいたい、

高田委員(社)より、45年度の外材160万立方メートルの輸入方策はどうか、対岸貿易を積極的に促進されたい、労務者が不足しているのに3倍の植林が可能かどうか、具体的計画を提出されたい、国有林地試験場、道立林業試験場の設立年次はどうか

等について質疑、企画部長、農林主幹(波江)より答弁があつて、林業部門の質疑を終結。

- ② 委員長より、明1月24日午前11時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月24日 午後1時48分、第1委員室において開議、午後4時4分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、第2期道総合開発計画(案)(第2次産業部門の工鉱業、エネルギー関係)に対する審議に入り、

山下委員(社)より、新規の工業は僅か8カ年で研究され成果を得て生産する見通しがあるか、ガス化学の研究状況及び企業化の目途はどうか、パイプラインについてはどの程度進んでいるか、製鉄化学について現在やつているものとやつていないものの内容及び石油化学についてはコンビナート形式の中で消化する考えか、国立工業開発試験場は今年度に完成できるのか、コークスについては計画どおり期待できるか、釧路白糠地域の工業の着工見通し及び炭鉱機械センターの設置についてはどう考えているか、設備投資額の内訳、

塚田委員(社)より、石炭ガスは石炭を原料としてできるものの総称かどうか、産炭地域振興計画に関連し、通産省の計画と本計画とはマッチしているか、火力発電所の設置について中空知地域の町村では運動を行なっているがこれを早急に具体化する必要があるのではないか、苫小牧は重油を主体とした発電所の計画をしているのではないか、発電計画は一貫性に欠けていないかどうか、労働就業人口について府県から22万人の従業者が期待できるか、最近における人口の本道と府県間の流動状況に関する資料の提出方及び人口対策として「高度な政策的配慮が必要」ということはどういうことか、

川村委員(社)より、就業構造の具体的内容及び火力発電所の設置について今後運動がはげしくなると言うが道は市町村が勝手にやれという考えか、労働生産性

年率7.1%、労働者所得年率5.7%については自信があるか、

高田委員(社)より、労働者はどこに吸収されるか、企業別にどの位入るかわからないというのはおかしいのではないかと

等について質疑及び意見並びに資料要求があり、企画部長、商工鉱主幹(樫原)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明25日午前11時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月25日 午前11時50分、第1委員室において開議、午後4時37分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、昨日に引き続き第2期道総合開発計画(案)(第2次産業部門の工鉱業、エネルギー関係)に対する審議を行なう旨を述べ、ついで企画部長より、提出資料について説明を聴取の後、

塚田委員(社)より、この資料からみても東京、大阪方面に流動する人口からして22万人の増加は期待できない、この計画は崩れることはないのか、

山下委員(社)より、中小企業の資金額は大手と分離すべきでないか、設備資金の貸出水準を上げるとあるがどのような数字になるか、金利並びに保証料の引下げに対する具体策をどのように考えているか、中小企業の集団化はできるのか、また賃金格差の是正をどのように行なう考えか、へき地農漁村に巡回職業相談所の開設強化はどのようにしてやるのか、政府機関の資金を強化して融資額を増やすというが果してできるかどうか、地域別工業立地に関する資料をもらったがこれによると地域格差が明らかでないか、工業が各地域で重複しているが立地条件の悪いところはどうか、この計画に現われていないかくれた資源地帯を調査すべきでないか、石炭以外の鉱産物について埋蔵量が5～10年しかないものについて投資をして間に合うのか、また貿易の自由化を控え将来性はあるか、現行の国際価格と国内価格との対比資料の提出方及び砂鉄について釧路白糠地帯で工業化は計画されているかどうか、

高田委員(社)より、企業の集団化、共同化及び組織化の具体的内容、

川村委員(社)より、この計画で中小企業を振興させることができるか、大企業が入れば中小企業は倒産しないのかどうか、資源地帯については本腰を入れ科学的に調査し特殊精密工業等を誘致すべきでないか

荒委員(社)より、37年度予算の編成に当り第2期計画への橋渡しをどうするのか、中小企業対策は国が手厚くないので地方自治体が独自の行政措置を講ずべきでないのか

等について質疑及び意見があり、企画部長、商工鉱主

幹(樫原)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明26日午前11時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月26日 午前11時47分、第1委員室において開議、午後4時2分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、昨日に引き続き第2期道総合開発計画(案)(第2次産業部門の工鉱業、エネルギー関係)に対する審議を行なう旨を述べ、

塚田委員(社)より、地質図の作成についてはどうなっているか、この計画でふれているのかどうか、大手炭鉱労使関係の近代化対策をどう考えているか、政府は炭価1,200円のコストダウンを考えているがこの計画はどの価格でたてたのか、大炭鉱でも雇傭構造の近代化をめぐる労使間で問題があると思うがどうか、石油が主で石炭が従という考え方はうまくないのではないか、

道下委員(社)より、地質図の作成に関し、この調査箇所は決定しているのか、新しい火力発電の1kw当りの単価はいくらか、45年度までに完了した場合に電力料金の引下げにはねかえらないか、

山下委員(社)より、石炭対策特別委員会の要望事項にうたわれている計画と本計画との関連性及びエネルギーの「12月3日平均最大能力」の意味並びに発電施設の工事調中、既設の中に新設が入っている理由、45年には火力が主で水力が従となるが重油を燃してコスト安になるのか、また原子力発電についてはどの位のものを作るのか、これらの具体案はあるのか、発電施設と観光資源との関係についてはどちらをとるのか、

高田委員(社)より、電力料金値上げ抑制措置及び本州送電について海底トンネルと併せ考え調整の方法はないか、火力が増えるとロスが少なくなるのでもっと積極的な方策を盛り込むべきでないか、

荒委員(社)より、電力料金引き下げのための金利引き下げ及び固定資産税の引き下げ等の施策による電力料金への影響についての資料提出方

等について質疑、意見及び資料要求があり、企画部長、商工鉱主幹(樫原)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明27日午前10時より第3次産業の商業、観光部門について審議することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月27日 午前10時55分、第1委員室において開議、午後零時13分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、第3次産業の商業及び観光部門に対する審議に入る旨を述べ、

山下委員(社)より、商業部門にだけ資金計画のない

理由は何か、問屋街を設け仕入れの一元化を考えるべきでないか、問屋街の集約、集団化は必要ではないか、これの設置場所はどうか、共同施設資金貸付基金の内容及び本道より輸出する新製品にはどのようなものがあるか、新規輸出についてもう少し大きなものが期待できないのか、航路の開設に対する構想及び中小企業維持振興資金の預託の内容及び従業員の福祉施設の設置場所及び資金内容はどうか、道で設置する考えはないかどうか、

高田委員(社)より、商業に関する資金計画を提出されたい、

井野委員(社)より、新規販路拡張のデータの提出方、福祉センターについては道は資金を出すのかどうか、

荒委員(社)より、商業部門については道の体制整備ができていないのではないかと

等について質疑、意見及び資料要求があり、企画部長、商工鉱主幹(樫原)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明後29日午前11時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月29日 午前11時34分、第1委員室において開議、午後5時11分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、一昨日に引き続き、第3次産業の観光部門について審議を行なう旨を述べ、

井野委員(社)より、道路網の年次計画はあるか、本計画はいつ完成するのか、屎処理施設について8市町村を選んだ根拠及び財政負担区分並びに資金計画がないが道はどう考えているか、上水道を観光地に作っても使用していないものもあるが道の使用義務に対する考え方、上登別に民間人が大きな資本をもつて大湯沼から温泉を引き5万人の村造りを計画しているがこの計画にのっているか、

川村委員(社)より、くまなく観光計画をたてているが観光候補地では過当競争にならないのか、また交通との関係について特に国鉄の輸送計画と合致しているか、

塚田委員(社)より、観光事業を民間でばらばらやり出せば観光事業はめちやくちやにならないのか、

山下委員(社)より、観光土産品については商業または工業部門に記載すべきでないか、天然美保全対策については地帯別に特色ある細かい計画を打出す段階でないのか

等について質疑及び意見があり、企画部長、商工鉱主幹(樫原)より答弁があつて、午後1時15分、一旦休憩、午後2時43分再開。

- ② 次に、第1次産業水産部門に対する審議に入り、

井野委員(社)より、「漁業経営近代化を阻んでいるのは30日未満の操業者」と書いてあるが表現が強すぎない

いか、水産品が農畜産に圧迫され販路が閉されているとあるが農畜産品とあわせ消費者の好みを考えてやるべきでないか、生産の拡大と組織の改善については共同経営の理念をよく把握して指導すること、漁港については経緯にとらわれず漁民のための港とすること、漁村の人材育成については本州から雇つて入れるのではなく道内で育成すること等を要望する、底曳業者の北洋転換により沿岸業者が良くなると本気で考えているのか、禁止区域を拡大するより手はないのではないかと、禁漁区域の拡大について年次的にどこをやるのか、この計画は禁止区域を拡大することを前提としてやると理解してよいか、河川保護に関し、廃液濃度調査等合理的に処理しているか、

川村委員(社)より、大型魚礁に関し、1カ所につきどれだけ水上げがあるか、またどの位漁船を吸収できるのか、未利用資源にサバがあるがこれは沿岸漁業か沖合漁業か、サケ、マスについてはどこで獲つたものか、北洋母船の分を入れない理由は何か、沿岸全部を入れ現在6万5,000トンになるのは政治的配慮が入っているのか、漁業人口3万8,000人の減は何を基礎にして出したのか、漁村人口減少の理由及び漁業を離れた者の生活安定対策はどうか、中、高年層の離職対策はどうか、底曳転換は100隻の筈であるが60隻減となつている理由及び37年度に40隻の転換ができない場合の措置、漁家負債整理対策に関し、償還不能の債務減免措置を講ずるといふが果して棒引きできるのか、漁家の農畜兼業推進に対する見解、農畜兼業の資金計画はどこにあるか、漁業共済保険制度に関し、具体的にどのような方法で加入促進を図る考えか、漁業制度の適正化の具体的内容及び組合の安定を図るため北洋漁業を共同で行なわせる等画期的計画を立てる考えはないか、沿岸漁業の終年操業についてはどうか、地域計画を出す場合沿岸をどのように分けて計画するのか、漁業制度の問題については新たな観点に立つて計画を立て船の隻数、資金の点等バランスをとつた計画をたてる必要があると思うがどうか等について質疑、意見及び要望があり、企画部長、水産主幹(時岡)より答弁があつて、水産部門に対する質疑を終結。

- ③ 委員長より、次回委員会は明30日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月30日 午後1時52分、第1委員室において開議、午後3時46分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 運輸通信部門に対する審議に入り、

川村委員(社)より、運輸通信整備計画に関し公営企業体はどのような数字が基礎になつてできたか、道路整備は国の道路整備5カ年計画と全く同じものではないか、道は自主的に計画したのかどうか、都市計画

事業の資金関係はほとんど市町村負担であるが現在の市町村財政の実態からこの負担は可能かどうか、道は自信をもってこのような計画を立てたのか、このことによつて地方住民の福祉行政が後退することにならないか、国鉄の輸送計画は貨物駅の集約化及び無人駅職員増員の問題も考慮に入れているのか、また道の要望が勘案されて計画されたのか、第1次産業の裏打ちとしての道路整備計画は立てられているのか、市町村は自動車を通れるようにしてもらいたい、港湾整備に関し、地方港湾はいくつあるか、港湾整備に対する予算配分は適当かどうか、将来石灰岩、加工品の移出港として花咲、浦河、天塩港等は重要度が増してくるがこれらを考慮に入れて計画を立てたのか、

高田委員(社)より、道道、市町村道の1、2級国道への昇格は何を考えているか、観光部門及び運輸通信部門の中に航空関係が入っており、また都市計画、道路は観光部門の中に一部入っている等重複しているがこれを明確に区分してはどうか、青函輸送については将来客船、貨物船を何便にするのか、また室八航路が計画から落ちている理由並びに電気通信関係については関係者との間に意見が一致してこのような計画が立てられたのかどうか

等について質疑、意見及び要望があり、企画部長、建設運輸主幹(高木)より答弁があつて、運輸通信部門に対する質疑を終結。

- ② 委員長より、次回委員会は明31日午前10時より開會することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月31日 午前11時38分、第1委員室において開議、午後5時4分散會、委員長 大島三郎(自民)

- ① 第2期道開発計画(案)の国土保全部門に対する審議に入り、

山下委員(社)より、治水、砂防事業と治山事業とは一体となつた計画になつていないがどうか、事業整備資金計画表に市町村河川があるがこの補修事業はどこでやるのか、治水、砂防をやらねばならない箇所をどうして調べ計画に組入れたのか、普通河川が国庫補助の対象にならないのであれば制度の改正が必要ではないのか、

川村委員(社)より、準用河川は何河川昇格できるか、山奥の小河川に対する考え方、市町村河川の対策がないことは遺憾である、岩尾内、大雪及び十勝の各ダム建設実現の見通し並びに海岸保全事業は期間内に実施できるか、海岸侵蝕防止対策は建設、運輸、農林の3行政庁にまたがっているが、これを1省でまとめてやつた方が早くできるのではないか、海岸浸食も災害の一種であるがなぜ地元負担が多いのか、全額国の事業でやるべきと考えるがどうか、

塚田委員(社)より、水質汚濁の総合対策を立てる考

えはないか、水の総合利用に対する具体的構想及びこれの協議機関等を設置する考えはないか

等について質疑及び意見があり、企画部長、建設運輸主幹(高本)より答弁があつて、国土保全部門の質疑を終結、午後1時12分、一旦休憩、午後3時11分再開。

- ② 次に、文化部門(教育関係)に対する審議に入り、

山下委員(社)より、高校急増対策については文教財務委員会で論議されたものがのつているか、諸資金計画中公民館、児童文化センター、スポーツセンター及び学校プール等の計画は大きすぎると考えるが8カ年で完成ができるのか、公民館の建設に対する道費補助は過去にあつたかどうか、本計画の方針の中に道費補助を1行入れるべきでないか、

塚田委員(社)より、高校新增設費の総額及び道、市町村の負担額はいくらか、高校の新增設について教育庁は特にどういう考えを持つているか、

川村委員(社)より、教育予算等については第2次計画で何%達成されたのか、公民館、学校プール等に対する予算は37年度でいくら要求しているか、文部省がこれらの計画をもっているから意欲的にのせたのかどうか、

高田委員(社)より、中学校の総合整備に関し、地元の実情を聞いて計画したのか、これの具体的裏付けがあるか、へき地における教職員対策についてはどう考えているか、計画の中に制度改正等を入れる必要があるのではないか

等について質疑及び意見があり、教育次長、文化厚生主幹(久田)より答弁があつて、文化部門(教育関係)の質疑を終結。

- ③ 次に、文化部門(住宅関係)に対する審議に入り、

高田委員(社)より、ほう大な宅地造成事業を計画しているが実現はできるか

について質疑があり、文化厚生主幹(久田)より答弁があつて、住宅関係の質疑を終結。

- ④ 副知事(沢田)より、先般山下委員(社)より質疑のあつた林業問題について答弁があつた後、

山下委員(社)より、林地の担保金融については据置期間はないのか、また償還方法はどうか、

川村委員(社)より、道有貸付牛の制度存続に対する見解及び今後の取扱方について

質疑及び意見があり、副知事(沢田)より答弁。

- ⑤ 委員長より、明日の議事については委員会散會後、理事会を開會し協議することについて諮り、異議なくそのことに決定。(散會後の理事会において2月1日午前11時より委員会を開會して資料をまとめ、総括質疑は2月2日に行なうことを決定した。)



集中豪雨・第2室戸台風両 災害対策委員会合同会議

全国都道府県議会議長会

○1月16日 都道府県会館において地方制度調査委員会を開催、まず坂下全議局長より国の地方制度調査会の現況について報告があり、次いで次の事項について協議した。

- 1 選挙制度審議会の答申「選挙制度の改正に関する件」の検討について

まず自治省松村選挙局長より答申の内容について説明を聴取のち協議の結果、答申に対する各県の意見を1月末日までにとりまとめた上、2月上旬あらためて委員会を開いて慎重に検討することとした。

- 2 高校生急増対策要望について

委員長より今日までの要望運動の経過と現況を報告したのち、本件に対処する方針について協議の結果、本会としては、現在知事会が決定要望している内容を骨子としたものを緊急に関係方面に再要望する必要があるとの意見一致し、要望案文は委員長一任とした。

○1月17日 都道府県会館において臨時会を開催、建部東京都議長を議長に選任ののち、全議坂下事務局長より「昭和37年度地方関係予算と地方公務員共済組合制度の経過について」報告があり、次いで次の事項について協議した。

なお、本臨時会に先だち1月16日幹事会を開催し、あらかじめ協議した。

- 1 地方公務員共済組合に統合される地方議会議員の年金制度について

本会の既定方針を再確認し、現段階においては、一部公費負担による法律の成立を期し、一時金については漸進主義により要望達成をはかることとした。

なお、今後の事態対応の臨機の措置は正副会長に一任することとした。

- 2 選挙制度審議会の「選挙制度に関する答申」について

引続き地方制度調査委員会の検討にまづこととした。

- 3 高校生急増対策について

地方制度調査委員会決定の要望書案を原案どおり可決し、関係方面に提出することとした。

- 4 渉外関係議長会（仮称）の会議開催について
この会議の開催を了承した。

○1月17日 東京都において開催、両委員会の善後措置について協議の結果、「両委員会はその設立の目的をおおむね達成したので、本日をもつて解散する」ことに決定した。

産炭地振興全国道県議長会

○1月31日 福岡県において開催、次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 産炭地域振興事業団について
- 2 産炭地域振興臨時措置法等の改正について
- 3 地域指定について

十都道府県議会議長会

○1月30日 広島県において開催、まず福岡県議長より前回会議決定事項の処理について報告があり、次いで次の事項を協議決定し、関係方面に要望することとした。

- 1 青少年対策の強化について
- 2 公害の総合的防止対策の樹立について
- 3 交通の安全確保と円滑化について

十都道府県議会事務協議会

○1月22日 神奈川県において開催、次の事項について協議研究した。

- 1 選挙管理委員及び補充員の選挙の実情について
- 2 議会費の新規要求について
- 3 本会議における緊急質問の取扱いについて
- 4 各会派の政務調査会と事務局の政務調査室（又は調査課）との関係について
- 5 条例廃止に関する直接請求の議会運営について
- 6 説明者の会議出席について
- 7 表現、内容を異にした同一目的と思われる意見書案の取扱いについて
- 8 委員会において継続審査と決したものを同一会期中に再度委員会で審査することの能否について
- 9 地方自治法第127条の規定の改正に伴う各県における委員会条例、会議規則の改正整備の実情について

資 料

第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調べ

件 名	議決月日	公布月日 公布番号
国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例	12. 27	12. 28 条例第83
北海道保健婦、助産婦、看護婦修学資金貸付条例	同	12. 28 条例第84
北海道准看護婦試験委員条例の一部を改正する条例	同	12. 28 条例第81
北海道職員退職手当暫定措置条例の一部を改正する条例	同	12. 28 条例第80
札幌都市計画豊平地区美園土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	同	12. 28 条例第82
北海道立水族館条例を廃止する条例	同	12. 28 条例第85
北海道猟区条例を廃止する条例	同	12. 28 条例第86
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 21	12. 22 条例第75
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	12. 22 条例第76
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	12. 22 条例第77
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	12. 22 条例第78
北海道職員定数条例の一部を改正する条例同	同	12. 28 条例第79
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	12. 27	12. 28 条例第88

1 月 の メ モ

- 4 ○自治省、37年度地方債計画の内容を発表、総額2,450億円。
- 9 ○政府、ガリオア・エロア等対米債務返済協定調印、総額4億9,000万ドル。
○政府、37年度税制改正要綱を決める、減税平年度1,164億円。
○道選管委員長に玉置信一氏決まる。
- 10 ○文部省、5年制国立高専の設置場所12市を決定、本道は函館、旭川市。
- 11 ○ケ米大統領、議会に一般教書を提出、経済・軍事力を強化、通商政策新構想示す。
- 12 ○林野庁、新年度事業計画を発表、本道に3営林署新設。
○第2期道開発計画策定の日程決まる、3月末閣議決定へ。
○第2次補正予算案決まる、補正額548億9,200万円、災害対策費が中心。
- 13 ○鈴木・張、共同声明発表、浅沼発言を再確認。
○外務省、日中貿易の見通しを発表、往復8,000万ドル。
○12月の輸出認証戦後最高、4億6,000万ドル。
○37年度道開発事業の地元負担額まとまる、110億8,500万円。
- 15 ○オランダ、ニューギニア沖でインドネシアと交戦。
○巡視船、李ラインで韓国艇に銃撃される。
○成人の日、全国で約194万人が成人となる、道内10万4,494人。
- 16 ○開発庁、道総合開発8カ年計画をまとめる、生産所得1兆4,000億円を見込む。
○政府、明年度の経済見通しを閣議で修正。
○道有林野経営審議会、道有林第2次林力増強計画をまとめる。
- 17 ○第40回通常国会再開。
○道開発第2期計画、開発庁の構想まとまる。
○青函トンネル開孔式（福島町）。
- 18 ○文部省、高専の設置要領を決める。
○自治省、地方議員互助会、新制度試案をまとめる。

- 弟子屈小学校焼く（学校火災今年第1号）。
- 19 ○第6回日ソ漁業交渉首席代表に高崎氏（水産連会長）決定する。
○IMF（国際通貨基金）の対日借款供与3億500万ドルを承認する。
○国会、衆・参両院で政府4相演説（池田首相、小坂外相、水田蔵相、藤山企画）。
○道側と町村長会の行政懇談会開かれ37年度道予算案で協議（町村長会より28項目の要望だされる）。
- 20 ○第21回定期社会党大会開く。
- 22 ○皇太子ご夫妻、東南アジアへご出発。
○社会党大会終る、江田氏書記長に3選される。
- 23 ○参議院、各常任・特別委員会委員長決める。
○道予算、各部の要求まとまる、総額738億1,545万2,000円（人件費を除く）。
- 24 ○道税務課、昨年12月末道税収入実績を発表、収入額118億9,504万円、収入歩合85.8%。
- 25 ○自治省、地方税改正案をまとめる、減税額422億（平年度）、低所得者の負担軽減。
○日米文化教育合同会議開く。
- 26 ○自民党国会制度特別委員会、国会法の改正案をまとめる、議長の権限強め副議長と常任委員長を与党の独占に。
- 28 ○大相撲春場所、大鵬優勝。
○第17回国体スケート競技大会、本道、総合で優勝。
- 29 ○厚生省、36年度厚生行政基礎調査結果をまとめる、老人世帯ふえる、両親のない児童10万人。
○道教委、高校の新増設計画を発表、40年度までに164校（公立117、私立47）、1万6,000人ふやす。
○道選管委、海区漁業調整委選挙人名簿登録者数を発表、14万4,346人（昨年12月20日現在）。
- 30 ○道福社会館落成。
○道青少年問題協議会、青少年の健全育成で意見書、福祉補導活動を強化、大幅の予算増額を望む。
- 31 ○タイ特別円の処理に関する新協定調印される（無償で96億円を8年賦）。

昭和37年2月20日発行

北海道議会時報 (第14巻
第2号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局